

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	火災予防啓発事業						担当部	消防本部							
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	予防課								
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	予防係							
	総合計画 分野別計画	主目的	1 安全・環境		3 消防・救急		2 火災予防対策を充実します									
		副目的														
	予算区分	款	9		項	1		目	1		大	5		中	1	
	根拠法令・個別計画	消防法・火災予防条例														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	市民等に対し、消防法等を遵守し、火災を未然に防止すること及び火災による被害の軽減を図る役割を認識してもらうことにより、火災等の災害を減少させる。														
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 防火対象物への立入検査及び消防検査の実施。 火災予防運動(年に秋・春2回実施)行事として、消防フェアの開催、防火ポスター展、防火習字展、防火広報等を実施。 防火管理者資格取得講習の実施(甲種新:年2回)(甲種再、乙種:各年1回) 初期消火協力者が使用した消火器の薬剤詰め替えを実施。 各種講習会、研修会等に参加。各種連絡協議会に出席。 <p>◆25年度直接経費の内訳 直接経費(1,390,278円)の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 報償費(防火広報協力謝礼・火災予防運動防火習字等謝礼) 119,650円 旅費(各種講習会、研修会等) 54,200円 需用費(予防運動経費、防火管理講習テキスト、火災予防パンフレット等) 1,187,688円 役務費(消火器詰替、廃棄手数料等) 24,740円 負担金、補助及び交付金(危険物安全協会研修等負担金) 4,000円 <p>その他財源(476,300円)の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 防火管理講習テキスト代 467,300円、消防協会支部等運営事務費助成交付金 9,000円 <p>◆26年度の直接経費の内訳 直接経費(2,174,000円)の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 報償費(防火広報協力謝礼・火災予防運動防火習字等謝礼) 134,000円 旅費(各種講習会、研修会等) 59,000円 需用費(予防運動経費、防火管理講習テキスト、火災予防パンフレット等) 1,733,000円 役務費(消火器詰替、廃棄手数料、習字裏打ち代、危険物判定手数料、火災事故品廃棄手数料) 242,000円 負担金、補助及び交付金(危険物安全協会研修等負担金) 6,000円 <p>その他財源(693,078円)の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 防火管理講習テキスト代 684,000円、消防協会支部等運営事務費助成交付金 9,078円 														
	受益者負担	無														

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,605	2,017	1,390	2,174	
		正職員	従事者数	人	4.00	4.00	4.00	4.00
			人件費	千円	21,040	21,040	21,040	21,040
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	22,645	23,057	22,430	23,214		
対前年比	%			101.8	97.2	103.4		
財源	一般財源	千円	22,056	22,500	21,954	22,521		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	589	557	476	693		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	防火管理講習会等	回	目標	3	3	4
実績				3	3	4	
業	立入検査	回	目標	150	200	200	200
			実績	375	285	208	
績	火災予防運動	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
成果指標名		単位		H23	H24	H25	H26
業	防火管理講習等受講者数	人	目標	230	200	200	200
			実績	215	156	161	
績	住宅用火災警報器の設置率	%	目標	100	100	100	100
			実績	72	74	未確定	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果		
	事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・甲種防火管理新規講習が、目標どおり休庁日に開催できた。 ・立入検査件数が前年度と比較して減少している。 ・火災予防啓発事業を少ない人員で効率的に実施している。 	
	事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・甲種防火管理講習の休庁日開催について、受講者の要望に応えられた一方、第1回が定員オーバーであったのに対して、第2回は定員に満たなかった。 	
	事業を縮小・廃止したときの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の間で火災を未然に防止すること及び火災による被害の軽減を図るという認識が共有されにくくなり、結果的に火災件数の増加、火災規模の増大及び火災による死者の増加に繋がるおそれがある。 	
平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	<ul style="list-style-type: none"> ・甲種防火管理講習新規講習の募集人員について、平成25年の実績を踏まえ、第1回の募集人員を「75名程度」とし、定員に達した場合も受け付ける等柔軟に対応し、受講者数の増加を図る。 ・甲種防火管理新規講習の第1日目を受講した者は、乙種防火管理講習を修了するようカリキュラムを見直し、乙種防火管理講習を併催する。 	
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・立入検査件数が前年度と比較して減少している。 ・防火管理講習会等の受講者数が目標人員に達しておらず、開催方法等の見直しが必要であるため。 ・住宅用火災警報器の設置率が目標数値に達しておらず、普及・啓発を継続して実施していく必要があるため。 	
	27年度以降の改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・立入検査の実施について、比較的小規模の防火対象物について、消防署員に実施させる。 ・防火管理講習受講者数については、26年度の改善内容の成果を踏まえて検討する。 ・住宅用火災警報器について、秋季、春季火災予防運動行事の一環で行う一般家庭防火査察の重点項目とすること、消防本部ホームページのトップ画面への掲載、市役所庁舎案内板への掲示、市内にある電光掲示板に表示する等、さらに普及・啓発活動に努める。 	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。